

# 平成 14年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 4月 18日

上場会社名 株式会社 チヨダ

上場取引所 東

コード番号 8185

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 成田 裕

TEL (03) 3316 - 4134

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 5月 23日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 14年 2月期の業績(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

### (1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 2月期	158,887	△ 2.6	4,136	23.1	4,981	15.7
13年 2月期	163,133	△ 4.9	3,361	33.6	4,306	26.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 2月期	969	△ 52.6	22.40	22.38	1.5	4.5	3.1
13年 2月期	2,042	53.4	45.54	-	3.2	3.8	2.6

(注)①期中平均株式数 14年 2月期 43,269,296 株 13年 2月期 44,857,352 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 2月期	12.00	6.00	6.00	512	52.9	0.8
13年 2月期	12.00	6.00	6.00	529	25.9	0.8

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 2月期	108,653	62,768	57.8	1,483.73
13年 2月期	113,347	63,235	55.8	1,446.14

(注)①期末発行済株式数 14年 2月期 42,304,512 株 13年 2月期 43,726,996 株

②期末自己株式数 14年 2月期 155,484 株

## 2. 15年 2月期の業績予想(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	78,700	3,300	1,210	6.00	-	-
通期	155,000	6,000	2,150	-	6.00	12.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 49円69銭

## 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前期 (平成13年2月28日現在)		当期 (平成14年2月28日現在)		増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		32,307		34,132	
2. 受取手形		0		0	
3. 売掛金		1,253		1,217	
4. 有価証券		101		-	
5. 商品		36,195		32,102	
6. 前渡金		4		0	
7. 前払費用		1,368		1,310	
8. 繰延税金資産		242		236	
9. 未収収益		9		0	
10. 短期貸付金		21		22	
11. 自己株式		0		-	
12. その他		304		454	
13. 貸倒引当金		19		13	
流動資産合計		71,788	63.3	69,466	2,322
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び設備	8,249		8,455		
減価償却累計額	4,194	4,054	4,249	4,206	
2. 構築物	1,057		1,030		
減価償却累計額	650	406	658	372	
3. 車輛運搬具	13		14		
減価償却累計額	8	5	6	7	
4. 工具器具備品	4,056		3,844		
減価償却累計額	3,376	680	3,225	618	
5. 土地		2,853		2,850	
6. 建設仮勘定		40		63	
有形固定資産合計		8,040	7.1	8,118	78
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		106		106	
2. 電話加入権		144		145	
3. 諸施設利用権		0		0	
4. ソフトウェア		170		126	
無形固定資産合計		421	0.4	379	42

(単位 百万円)

科 目	期 別		前期 (平成13年2月28日現在)		当期 (平成14年2月28日現在)		増減 (は減)
	金	額	金	額	構成比	構成比	
(3) 投資その他の資産					%	%	
1. 投資有価証券		1,843		1,383			
2. 関係会社株式		1,223		1,223			
3. 出資金		84		71			
4. 破産・更生債権等		49		173			
5. 長期前払費用		81		102			
6. 繰延税金資産		248		1,171			
7. 保証金及び敷金		29,082		26,268			
8. 出店仮勘定		45		116			
9. 役員従業員保険積立金		389		269			
10. その他		185		177			
11. 貸倒引当金		137		268			
投資その他の資産合計		33,096	29.2	30,689	28.2	2,406	
固定資産合計		41,558	36.7	39,187	36.1	2,371	
資産合計		113,347	100.0	108,653	100.0	4,693	
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		37,869		32,892			
2. 買掛金		3,941		3,766			
3. 1年以内返済予定の長期借入金		632		-			
4. 未払金		65		131			
5. 未払費用		1,924		1,786			
6. 未払法人税等		1,395		995			
7. 未払消費税等		329		391			
8. 前受収益		138		150			
9. 預り金		108		116			
10. 賞与引当金		586		591			
11. 設備支払手形		314		143			
12. その他		79		77			
流動負債合計		47,385	41.8	41,044	37.8	6,341	

(単位 百万円)

科 目	前期 (平成13年2月28日現在)		当期 (平成14年2月28日現在)		増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固定負債		%		%	
1. 退職給与引当金	1,479		-		
2. 退職給付引当金	-		3,157		
3. 役員退職慰労引当金	-		383		
4. 預り保証金	1,221		1,259		
5. 長期前受収益	25		40		
固定負債合計	2,726	2.4	4,841	4.4	2,114
負債合計	50,111	44.2	45,885	42.2	4,226
(資本の部)					
資本金	6,893	6.1	6,893	6.3	-
資本準備金	7,486	6.6	7,486	6.9	-
利益準備金	817	0.7	845	0.8	28
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金	45,000		45,000		
任意積立金合計	45,000		45,000		
2. 当期末処分利益	3,038		2,612		
その他の剰余金合計	48,038	42.4	47,612	43.8	425
その他有価証券評価差額金	-	-	15	0.0	15
自己株式	-	-	84	0.0	84
資本合計	63,235	55.8	62,768	57.8	466
負債資本合計	113,347	100.0	108,653	100.0	4,693

損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)			当期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)			増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比			
売上高		163,133	100.0		158,887	100.0	4,246
売上原価							
1. 商品期首たな卸高	39,725			36,195			
2. 当期商品仕入高	104,192			99,849			
合計	143,918			136,044			
3. 商品期末たな卸高	36,195	107,723	66.0	32,102	103,942	65.4	3,780
売上総利益		55,410	34.0		54,944	34.6	465
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	5,268			5,098			
2. 役員報酬及び給料手当	16,870			16,144			
3. 賞与引当金繰入額	586			591			
4. 退職給与引当金繰入額	346			-			
5. 退職給付引当金繰入額	-			895			
6. 役員退職慰労引当金繰入額	-			18			
7. 福利厚生費	2,603			2,364			
8. 水道光熱費	3,170			3,017			
9. 家賃地代	15,100			14,643			
10. 減価償却費	666			652			
11. その他経費	7,435	52,049	31.9	7,382	50,808	32.0	1,241
営業利益		3,361	2.1		4,136	2.6	775
営業外収益							
1. 受取利息	26			16			
2. 受取配当金	180			70			
3. 受取家賃	1,600			1,697			
4. 受取手数料	638			581			
5. 雑収入	252	2,698	1.6	257	2,623	1.6	75
営業外費用							
1. 支払利息	24			2			
2. 不動産賃貸費用	1,552			1,662			
3. 有価証券売却損	0			-			
4. 有価証券評価損	8			-			
5. 雑損失	166	1,753	1.1	112	1,777	1.1	24
経常利益		4,306	2.6		4,981	3.1	675

(単位 百万円)

期 別 科 目	前期 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)		当期 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)		増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
特別利益					
1. 投資有価証券売却益	331		-		
2. 受取違約金	76	407	34	34	0.1
特別損失					
1. 固定資産売却損	78		19		
2. 固定資産除却損	171		334		
3. 店舗解約に伴う損失金	168		235		
4. 投資有価証券売却損	66		-		
5. 投資有価証券評価損	181		637		
6. 会員権評価損	95		-		
7. 過年度役員退職慰労引当 金繰入額	-		364		
8. 退職給付会計基準変更時 差異処理額	-	761	1,265	2,857	1.8
税引前当期純利益		3,952		2,159	1.4
法人税、住民税及び事業税	2,223		2,118		
法人税等調整額	313	1,909	928	1,190	0.8
当期純利益		2,042		969	0.6
前期繰越利益		2,537		2,723	
過年度税効果調整額		177		-	
自己株式消却額		1,425		821	
中間配当額		266		258	
中間配当に伴う利益準備金積立額		26		-	
当期末処分利益		3,038		2,612	

## 利益処分案

(単位 百万円)

期 別 科 目	前期		当期	
当期末処分利益		3,038		2,612
利益処分額				
1. 利益準備金	28		-	
2. 配当金	262		253	
3. 取締役賞与金	23	314	25	278
次期繰越利益		2,723		2,333

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

売価還元法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物設備 34 年、工具器具備品 10 年であります。

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（3,795 百万円）については 3 年間で均等償却することとし、当期においては年間計上額を特別損失に計上しております。

また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

## 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、従業員について退職給付に係る会計基準が導入されたこと及び役員退職慰労金を引当計上する会計慣行が定着しつつあることから、当事業年度において内規を整備・改訂し、役員退任時の一時的な費用を役員の在任期間に適正に配分することにより、期間損益の適正化と財政状態の健全化を図るために行ったものであります。

この変更に伴い、当期の繰入額 383 百万円のうち当期に係る発生額 18 百万円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 364 百万円は、特別損失として計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は 18 百万円、税引前当期純利益は 383 百万円減少しております。なお、当該会計方針の変更が下半期に行われたのは、内規の整備・改訂を進めてきた結果、当下半期における取締役会で承認されたことを機に行ったものであり、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、当期末と同じ方法を採用した場合に比べ、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は 9 百万円、税引前中間純利益は 374 百万円それぞれ多く計上されております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



## 追加情報

### 1. 退職給付会計

当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 1,538 百万円増加し、経常利益は 273 百万円、税引前当期純利益は 1,538 百万円減少しております。

また、前期末の退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、当期首に退職給付引当金に振替えて表示しております。

### 2. 金融商品会計

当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、「有価証券」の評価方法及び「保証金及び敷金」の会計処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 62 百万円、税引前当期純利益は 67 百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、期首において流動資産の「有価証券」は 101 百万円減少し、「投資有価証券」は 101 百万円増加しております。

### 3. 外貨建取引等会計基準

当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

### 4. 自己株式

従来、資産の部に表示しておりました「自己株式」については、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

授權株式数及び発行済株式総数

授權株式数 112,267,000株  
 発行済株式総数 42,459,996株  
 上記の授權株式数は、当期末の定款に定められた会社が発行する株式の総数ですが、当期末までに利益により株式1,267,000株を消却し、当期末の登記簿上の会社が発行する株式の総数は111,000,000株となっております。

(損益計算書関係)

固定資産除却損334百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。

建物及び設備 193百万円  
 工具器具備品 55百万円  
 撤去費用その他 85百万円

(リース取引関係)

前期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)				当期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
工具器具備品	3,068	1,482	1,585	工具器具備品	2,988	1,706	1,281
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	585百万円			1年内	549百万円	
	1年超	1,034百万円			1年超	764百万円	
	合計	1,619百万円			合計	1,313百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	649百万円			支払リース料	646百万円	
	減価償却費相当額	608百万円			減価償却費相当額	607百万円	
	支払利息相当額	44百万円			支払利息相当額	34百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			

( 有価証券関係 )

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」( 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く ) に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当期 ( 平成 14 年 2 月 28 日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

( 単位 百万円 )

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	908	2,600	1,691
関連会社株式	235	230	4

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 百万円 )

流動資産	
未払事業税	74
未払事業所税	32
賞与引当金	114
その他	14
繰延税金資産 合計	<u>236</u>
固定資産	
退職給付引当金	833
役員退職慰労引当金	161
貸倒引当金	104
その他	83
繰延税金資産 合計	<u>1,182</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>10</u>
繰延税金負債 合計	<u>10</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,171</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

( 単位 % )

法定実効税率	42.06
( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.32
住民税均等割等	14.38
その他	0.82
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.12</u>

## 商品別売上高内訳

(単位 百万円)

期 別 商 品 別	前 期 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日)		当 期 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日)		増減 (は減) 金 額	前年比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
		%		%		%
紳 士 靴	32,430	19.9	30,830	19.4	1,599	95.1
婦 人 靴	26,270	16.1	25,846	16.3	423	98.4
子 供 靴	5,533	3.4	5,618	3.5	85	101.5
ゴ ム ・ 運 動 靴	43,001	26.3	47,301	29.8	4,299	110.0
ヘ ッ プ ・ サ ン ダ ル	5,677	3.5	5,405	3.4	272	95.2
靴 関 連 ・ そ の 他	2,423	1.5	2,342	1.5	81	96.7
靴 計	115,337	70.7	117,345	73.9	2,008	101.7
玩 具	42,040	25.8	36,524	23.0	5,515	86.9
衣 料 品	3,213	2.0	2,762	1.7	451	86.0
そ の 他	2,542	1.5	2,253	1.4	288	88.7
合 計	163,133	100.0	158,887	100.0	4,246	97.4

## 役員の変動

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

該当事項はありません。